

## 気候関連リスクと機会への対応

2017年、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言が公表されたことを受け、投資家などから企業の気候関連リスクと機会についての情報開示が求められています。

東洋インキグループは、気候関連のリスクと機会への対応を重要な経営課題の一つであると考え、気候変動により自社が直面するリスクと経営資源を活用できる機会を認識し、主に重要課題2におけるKPI(重要業績評価指標)に組み入れて対応を進めています。

### ●気候関連のリスク

リスク	対応
<b>低炭素経済への移行に関連したリスク</b>	
<b>政策および法規制</b> 日本の地球温暖化対策税などの環境税、排出権取引など各国・地域での制度・規制の順守に加え、政策や法規制の新設や強化が進む。	日常的な省エネ活動に加え、ボイラーなどの高効率機器への転換、自家消費のための太陽光発電設備の導入などを進めており、コスト負担の軽減や効率化を図っている。
<b>技術</b> お客様の環境負荷を低減する技術開発がうまくいかず、お客様からの要求や市場のニーズを満たすことができない場合、製品・サービスの販売機会を失うことにつながる。	LCA(ライフサイクルアセスメント)により製品のさまざまな環境側面を評価し、環境負荷の低減を図っている。また、お客様の環境課題や市場のニーズも考慮した技術開発に取り組んでいる。
<b>市場・評判</b> 気候変動問題に対する取り組み姿勢へのステークホルダーからの評価や市場の価値観の変化は、お客様の製品・サービス選択の意思決定に影響し、事業継続のリスクとなる。	環境調和型製品の開発を継続し、具体的な成果をウェブサイトやCSR報告書、環境報告書などでの開示を継続することで、市場からの信頼の確保と市場ニーズの変化への対応を図っている。
<b>気候変動の物理的影響に関連したリスク</b>	
温暖化による平均気温の上昇により、生産現場での熱中症発生のリスクが高まる。	生産現場へのWBGT(Wet Bulb Globe Temperature: 湿球黒球温度)計の導入により熱中症発生のリスクを評価するとともに、作業前の安全確認(フェイスチェック)を行っている。また、冷却装置の導入や保冷剤の準備を段階的に進めている。
洪水や海水面の上昇により、低地に立地している工場などが操業不能になる。	世界資源研究所の評価ツール「アキダクト(AQUEDUCT)」を用いて水リスクを評価するとともに、洪水リスクの高い事業所に対しては、2011年の大規模な洪水を経験したTOYO INK (THAILAND) CO., LTD.の手法を展開してリスクの低減を図っている。

### ●気候関連の機会

機会	対応
お客様における省エネや環境負荷低減の推進、新興国での環境意識の高まりなどにより、環境に配慮した製品の市場が拡大する。	「環境調和型製品基準表」に基づき製品のライフサイクルの各段階に基準を設け、一定の条件を満たした製品を「環境調和型製品」として登録し、拡販している。
温暖化による気温の上昇を緩和するため、遮熱・断熱のための製品の需要が増加する。	遮熱塗料、断熱シートなどの製品を開発・販売しており、住宅、ビル、自動車などの遮熱・断熱に用いられる当該製品の売上高の増加が期待される。
排出量取引制度が導入され、企業への排出枠が設けられ、その排出枠を達成できなかった場合、カーボンクレジット購入が必要になる。	埼玉県地球温暖化対策推進条例の対象となるトーヨーケム(株)川越製造所では、コージェネレーションシステムの導入や省エネ活動によって基準排出量よりも大幅な排出削減を達成しており、県内の目標未達事業者に対して排出権を売却できる可能性がある。